
府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略

【人口ビジョン】

目次

I. 人口ビジョンの位置づけ	1
II. 対象期間	1
III. 人口動向分析	2
1時系列による人口動向	
2年齢階級別の人口流動	
3産業構造と人口流動	
IV. 将来人口推計	19
V. 目指すべき人口の将来展望	22

I. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するための重要な基礎検討として位置づけるものです。

この人口ビジョンは、府中市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

II. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間(2060年)としますが、中期的(2050年)な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

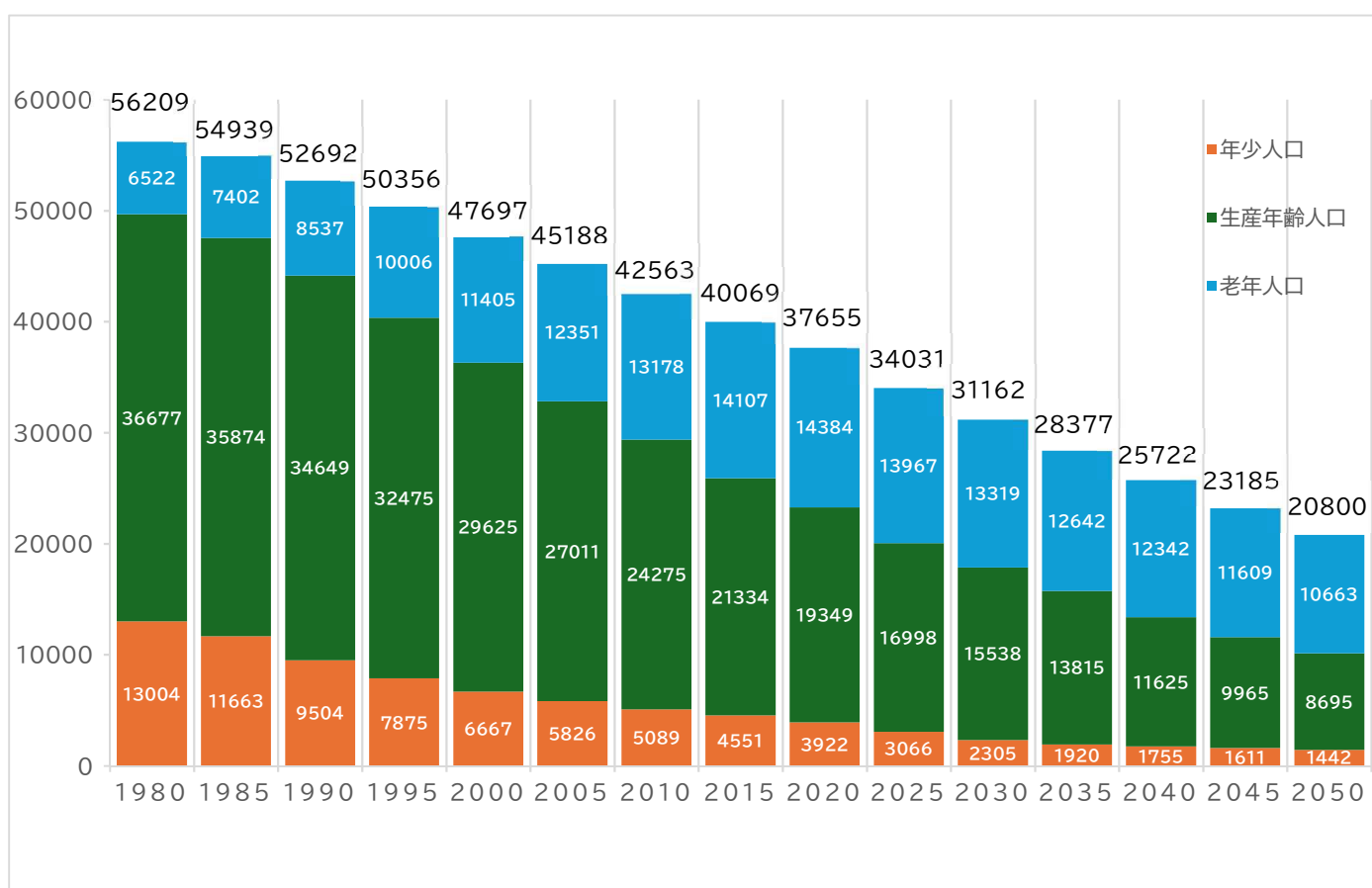
Ⅲ.人口の現状分析

1.時系列による人口動向

(1)総人口と将来推計

- 本市の総人口(国勢調査)は、1980年以降一貫して減少傾向が続いています。
- 今後もこの傾向は続き、2050年までに総人口は約2万人まで減少すると予測されています。

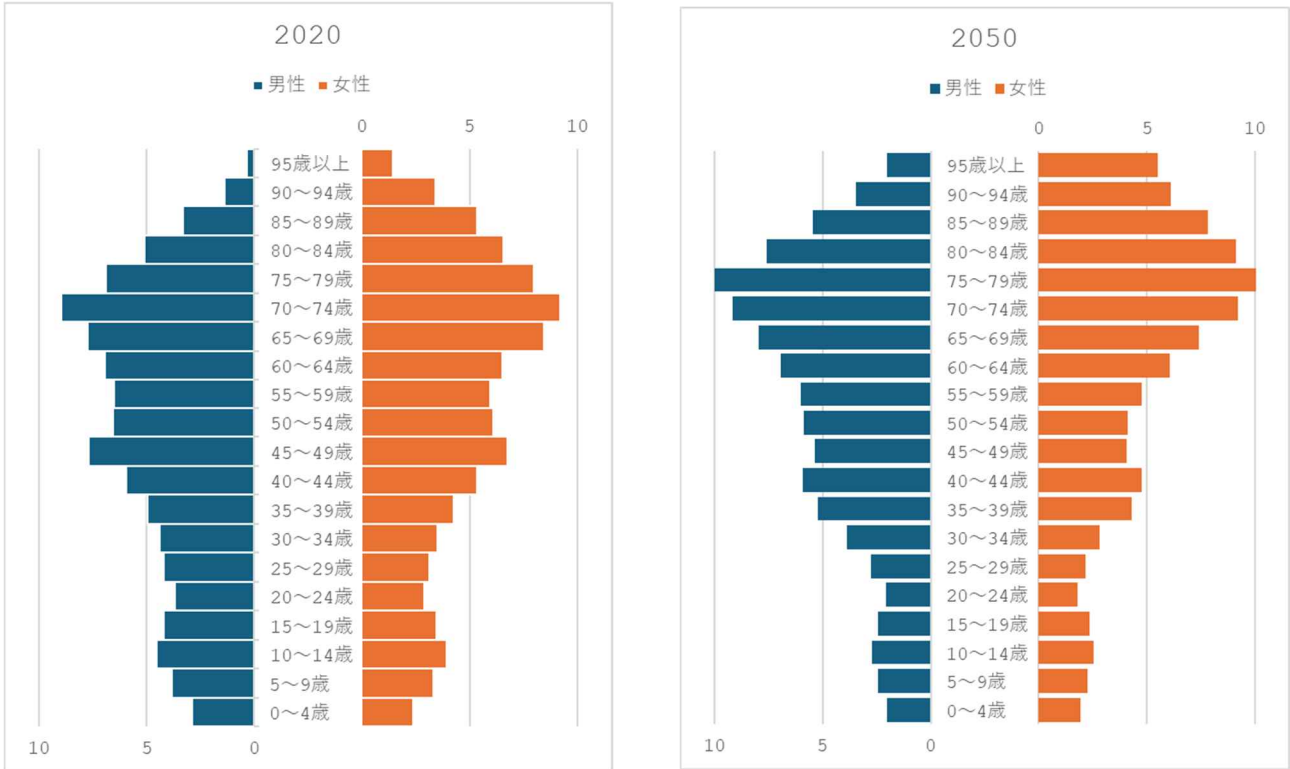
■総人口の推移と将来推計【単位:人】



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

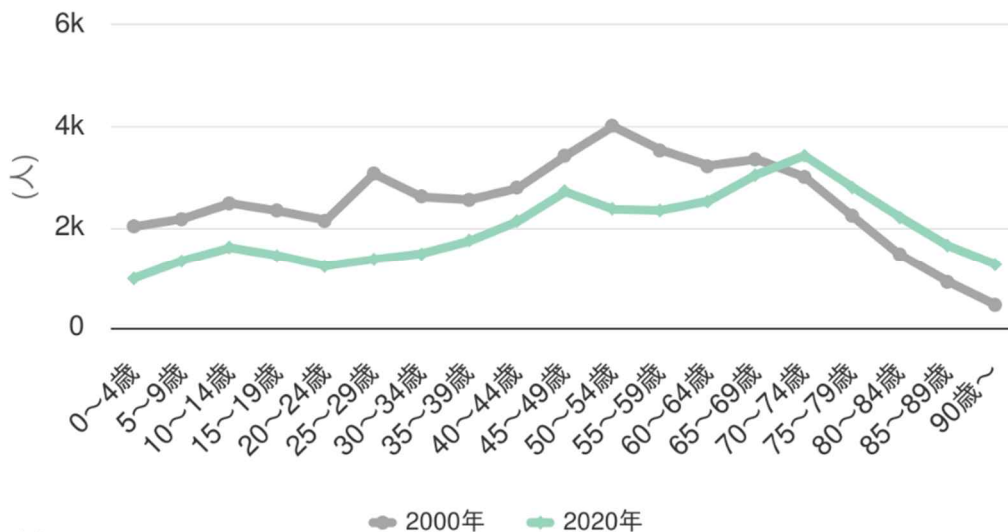
- 2020年はずでにつぼ型の傾向が見られますが、2050年には底辺がさらに細くなり、上部がより膨らむことで、つぼ型が一層顕著になっています。
- 年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加していることが形状から明らかです。

■人口ピラミッド【単位：%】



- 2000年と比べて2020年は、0～14歳の年少人口の構成比が大きく減少し、15～64歳の生産年齢人口も割合が縮小しています。
- 一方、65歳以上の老年人口の構成比が大幅に増加しており、特に80歳以上の高齢者が顕著に増えています。

■人口構成の推移



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

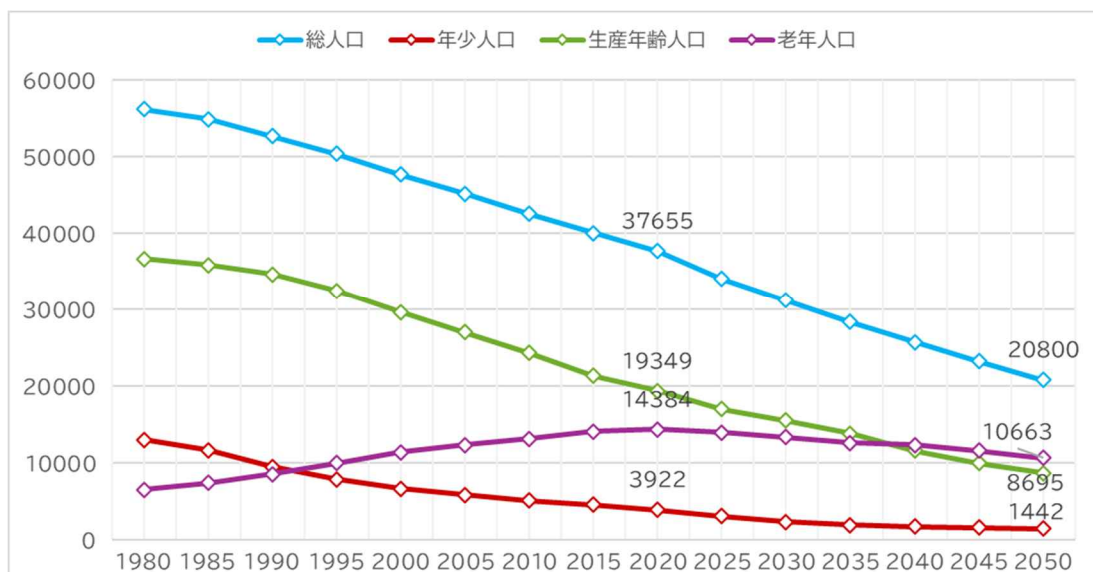
(2)年齢3区分人口の推移と将来推計

「府中市では年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口が増加後横ばいとなる高齢化が進行しています。」

●年少人口及び生産年齢人口は2020年以降も大きく減少し、2050年にはそれぞれが1980年の約1割程度及び約4分の1程度まで減少する見通しです。

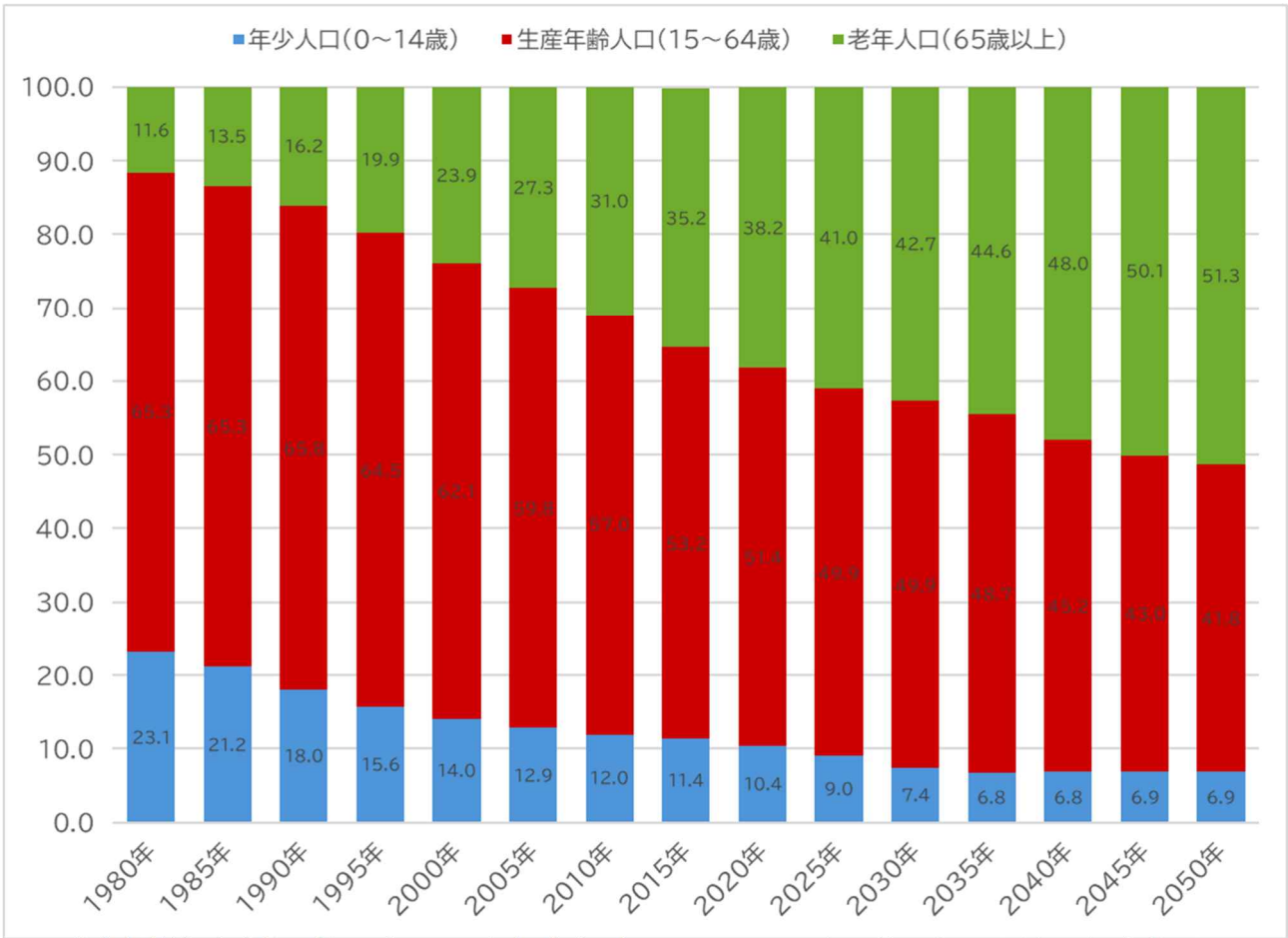
●老年人口は2025年に最大となった後は横ばいからやや減少傾向となりますが、2050年でも1980年の約1.5倍程度の水準が続く見通しです。

■年齢3区分別人口数の実測値と予測値【単位：人】



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■年齢3区分別人口割合の実績値と推計値【単位：%】



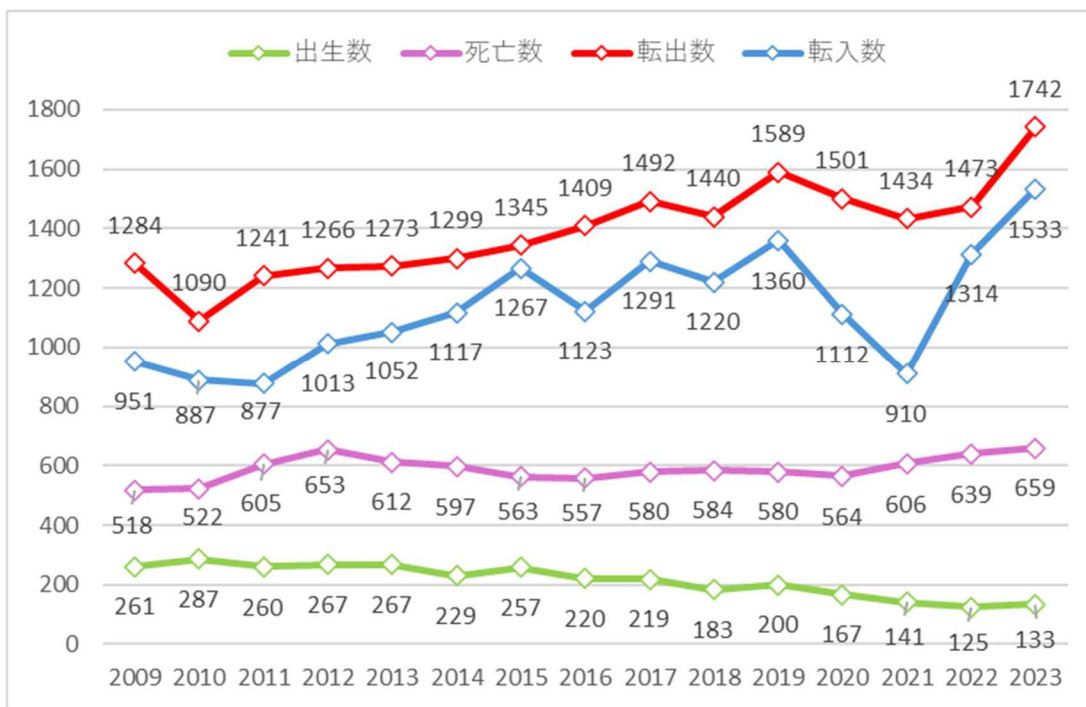
【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

●自然増減は、出生数の低下に伴う老年人口の増加により、緩やかながら着実に自然減少が増加しています。2023年には過去最大の自然減少となっており、出生数の減少や高齢化の進行が影響していると考えられます。

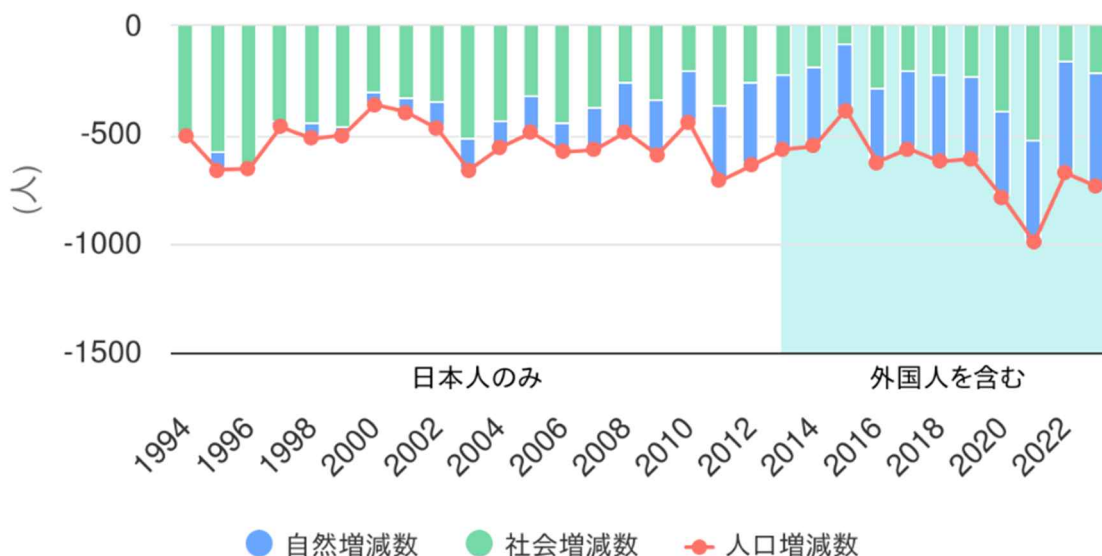
●社会増減は、2009年以降、一貫して転出数が転入数を上回っており、転出超過の状態が続いています。2015年には社会減少が最も小さくなりましたが、その後は再び減少幅が拡大し、2021年には大きな減少となっています。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移【単位：人】



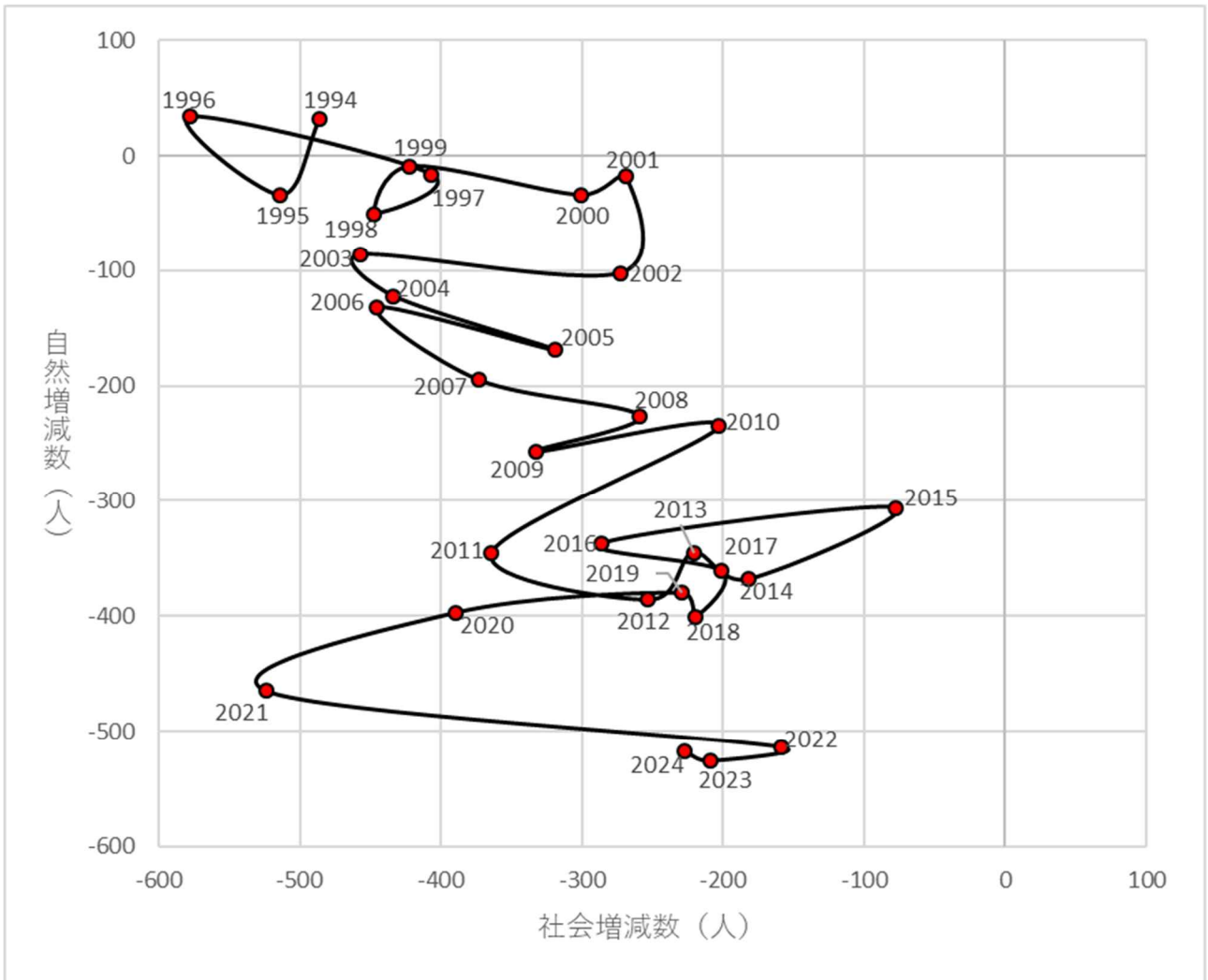
【資料】総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査」

■自然増減数・社会増減数の推移



【資料】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響



【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 合計特殊出生率の推移

府中市の合計特殊出生率は全国平均をやや上回るが、人口減少傾向が続いています。

●合計特殊出生率の推移

広島県府中市の合計特殊出生率は、2003-2007年に約1.5、2008-2012年にやや上昇し約1.6、2013-2017年には再び約1.5と、ほぼ横ばいで推移しています。大きな増減は見られません。

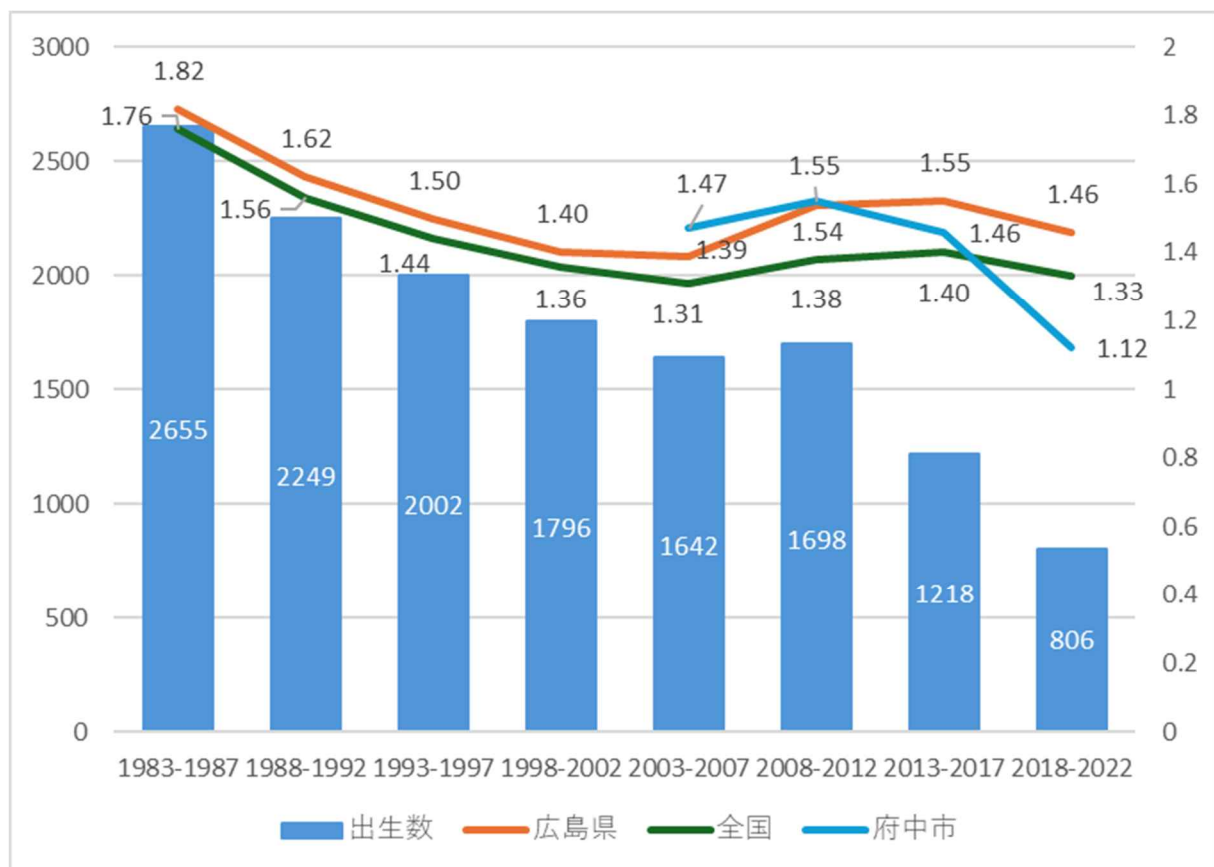
●直近の合計特殊出生率の評価

2013-2017年の府中市の合計特殊出生率は約1.5で、2015年の全国平均(約1.4)よりやや高い水準です。しかし、人口が長期的に維持される置換水準(2.1)には届いていません。

●人口推移

1980年以降、男女ともに人口は一貫して減少しています。特に男性人口・女性人口ともに、今後も減少が続く予測となっており、人口減少が顕著です。

■合計特殊出生率(全国/広島県/府中市)と出生数【単位:人】



【資料】厚生労働省「人口動態統計」

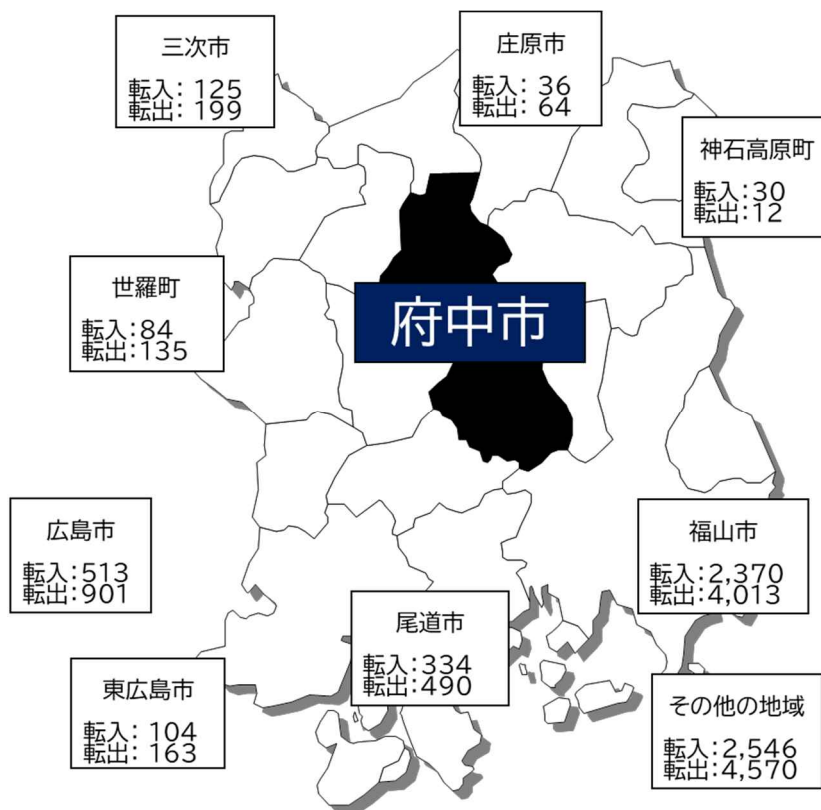
(6)市町村別の人口移動の状況

「府中市の転入・転出は広島県内の近隣市町村が中心で、特に福山市との人口移動が顕著です。」

●広島県内からの人口移動は転入・転出ともに、福山市が多く、大幅な転出超過となっています。福山市に次いで、広島市、尾道市の人口移動が多く、いずれも転出超過となっています。

●県外の主な転出先・転入先はともに岡山県が最多ですが、次いで大阪府や東京都のような大都市との間での人口移動が多くなっています。

■広島県内自治体の人口移動の状況(2016年～2023年の主な転入元・転出先)【単位：人】



【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■都道府県別・移動状況(上位5位)

転入元 (単位：人)

都道府県名	総数
岡山県	294
大阪府	163
東京都	158
愛媛県	56
埼玉県	48

転出先 (単位：人)

都道府県名	総数
岡山県	425
大阪府	297
東京都	158
兵庫県	108
山口県	75

【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.年齢階級別の人口移動

(1)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

●年少人口の純移動数

0～14歳は全期間でほぼマイナスが続いていたが、2010年→2015年のみプラスに転じています。特に1980年代～2000年代は毎回100人前後の減少が見られます。

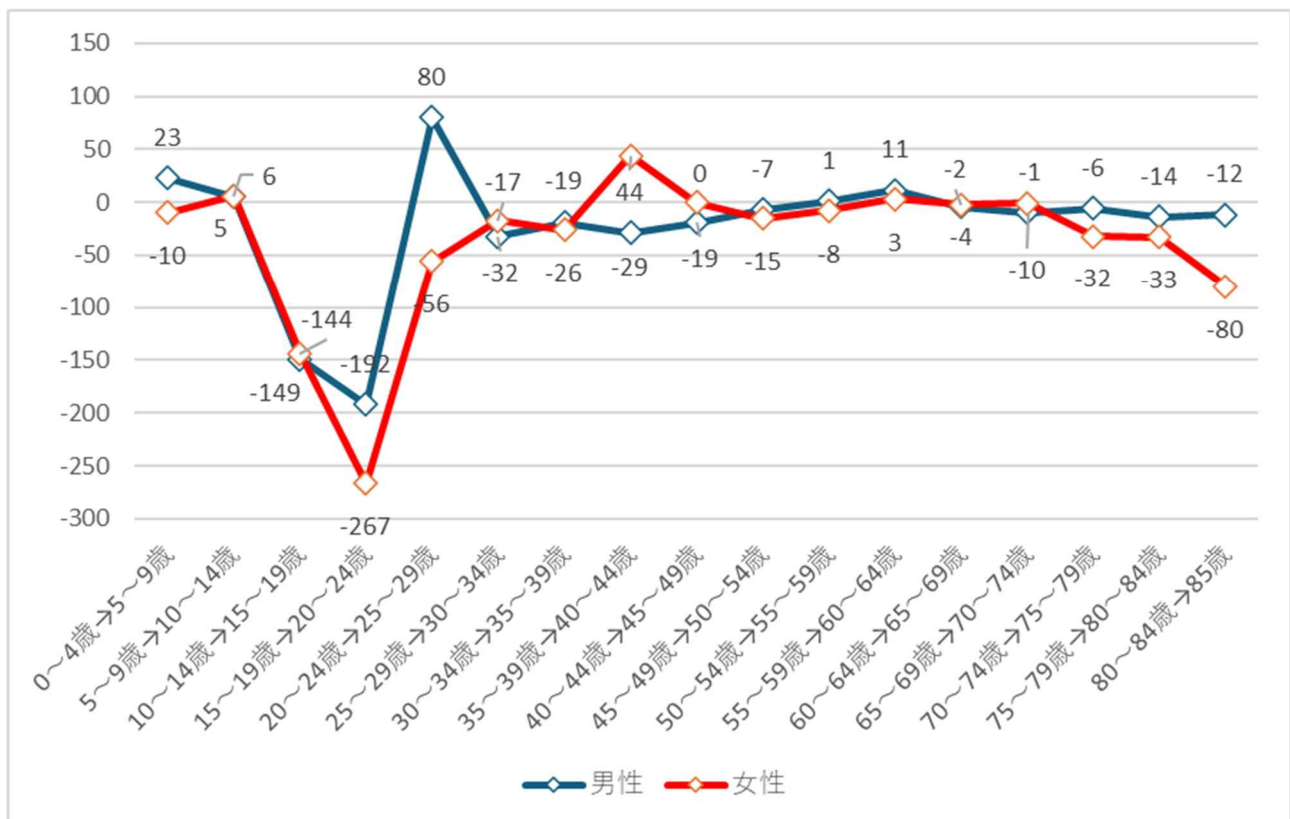
●生産年齢人口の純移動数

15～19歳、20～24歳で毎回大きなマイナス(500～1100人程度)が続いており、若年層の流出が顕著です。20～24歳→25～29歳のみ一貫してプラス(約150～280人)で、他の生産年齢層はほぼマイナスとなりました。

●老年人口の純移動数

65歳以上はほぼ横ばいか微増減で、特に85歳以上は一部期間でプラスです。全体として大きな変動はありません。

■性別・年齢階級別人口移動の推移【単位：人】



【資料】総務省「国勢調査」

(2)年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

●転出先の地方公共団体の傾向

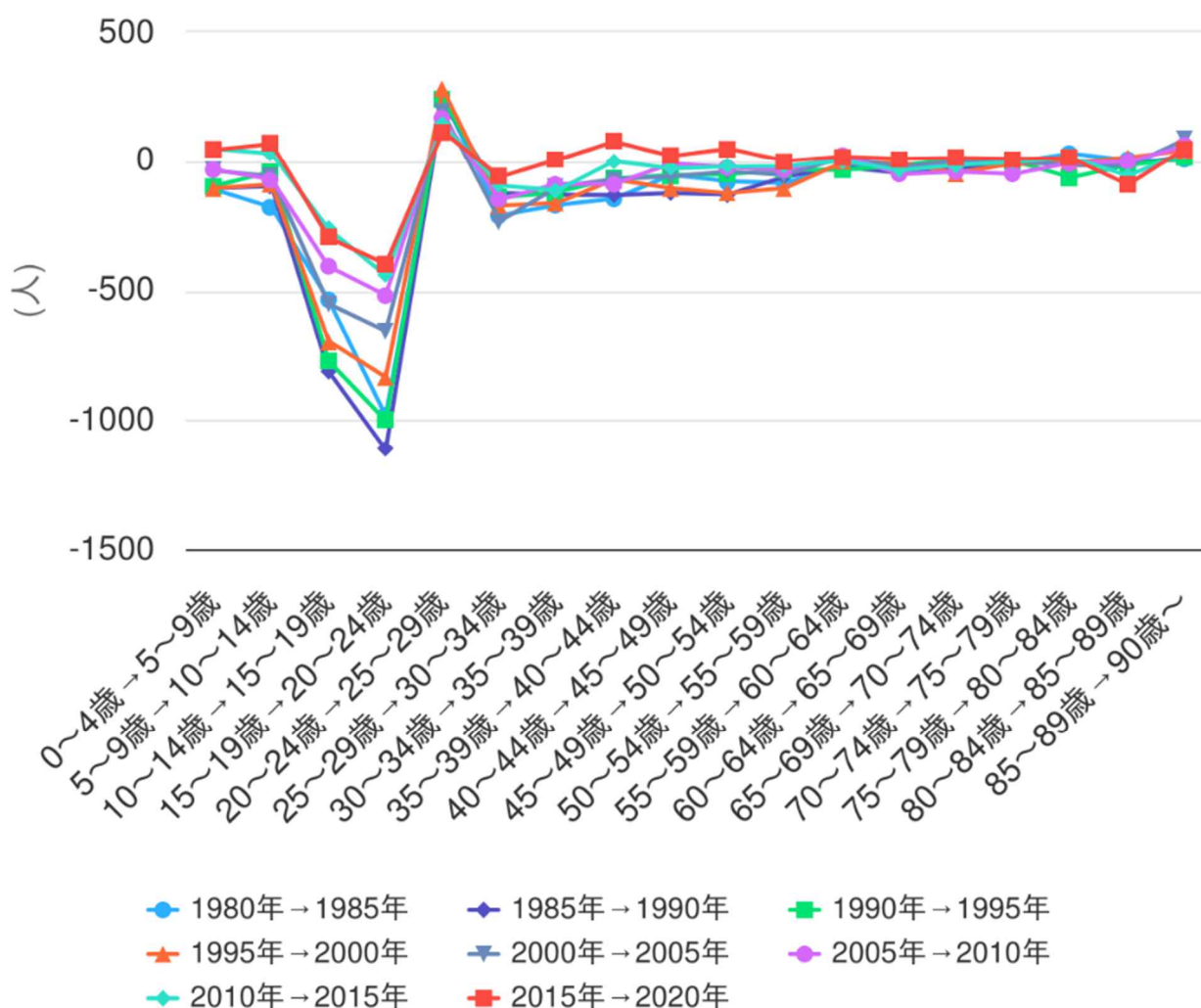
男性・女性ともに転出先1位は広島県福山市(男性36.1%、女性32.6%)。次いで広島市、尾道市、三次市など県内市町村が上位を占め、岡山県や島根県など近隣県も一定数。女性は東京都その他市区町村(4人、4.3%)も上位に入り、都市部志向も一部見られます。

●転入元の地方公共団体の傾向

男女とも転入元1位は広島県福山市(男性35.8%、女性37.3%)。次いで広島市、尾道市、世羅町など県内市町村が多く、埼玉県や愛媛県など県外からも一定数。男女とも県内近隣市町村からの転入が中心です。

■年齢階級別人口移動の推移

広島県府中市の 年齢階級別純移動数の時系列分析



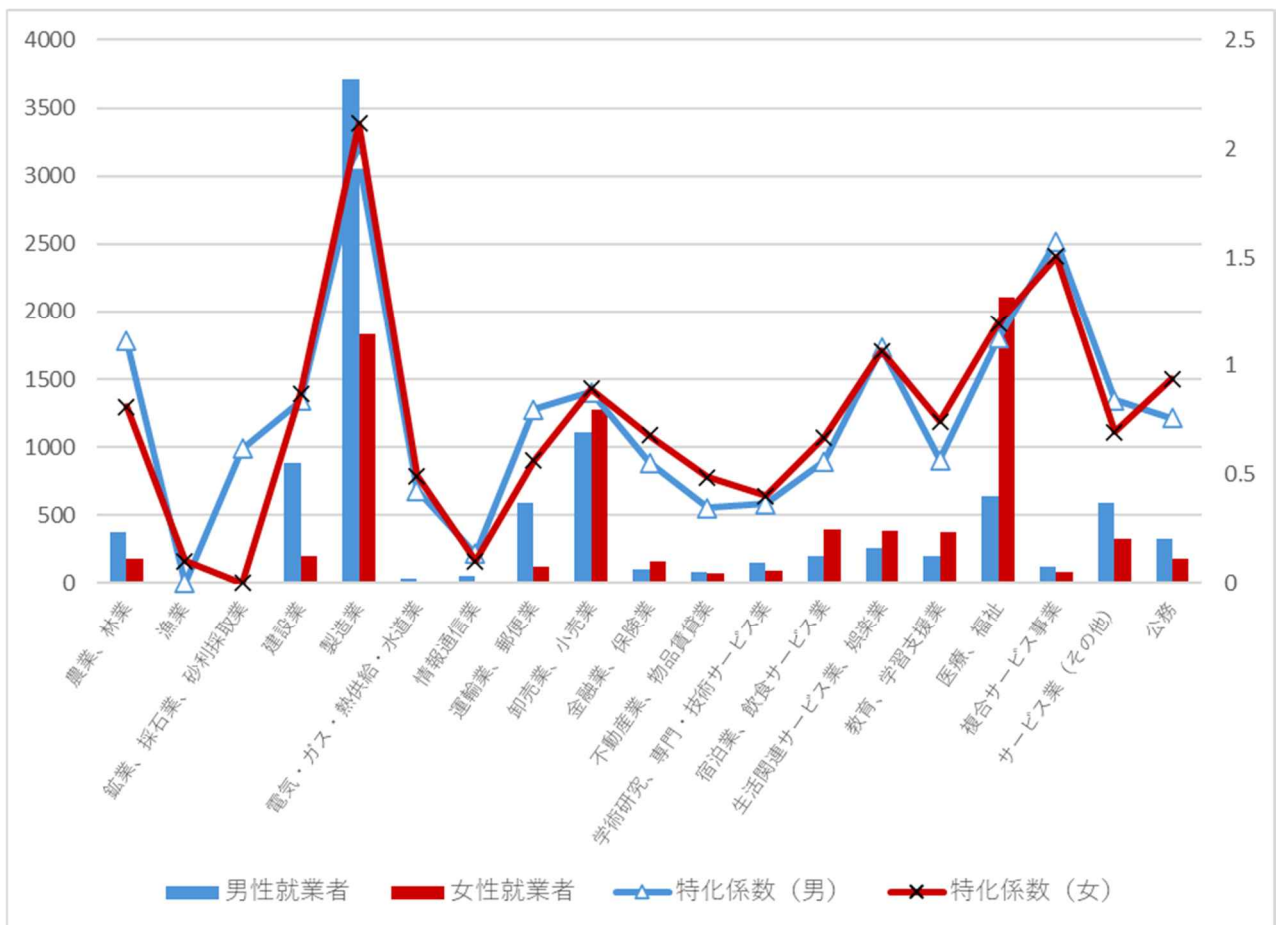
3.産業構造と人口動向

(1)府中市の産業人口

①事業所数・従業員数

- 産業別では製造業が突出して高く、それ以外で男女とも1,000人を超えたのは卸売・小売業のみです。
- 女性は製造業や卸売・小売業に加えて、医療・福祉が2,000人を超えています。
- 産業別特化係数を見ると、府中市の強みである製造業に加え、複合サービス業において高くなっています。

■産業大分類にみた事業所数と従業者数及び特化係数



【資料】総務省「国勢調査」「経済センサス」

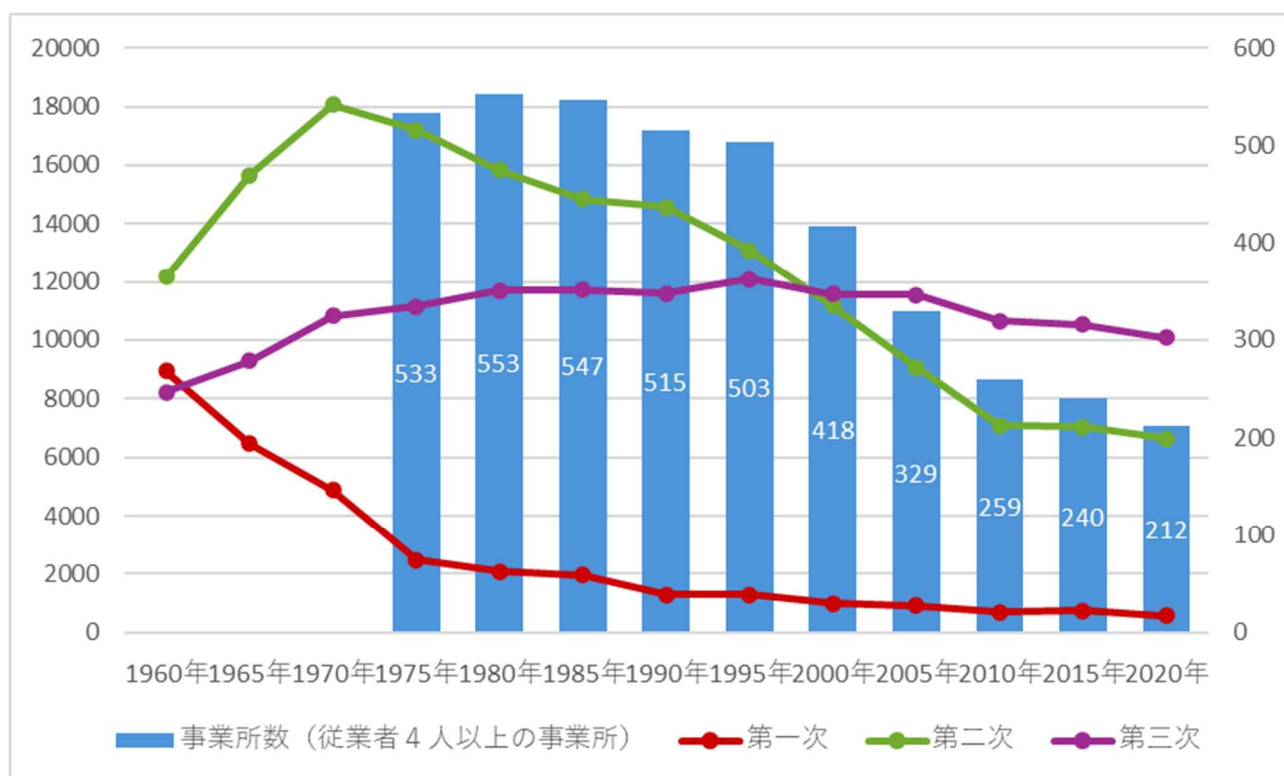
②産業別就業者数(3区分)

●第一次産業は 1960 年の 8,933 人から 2015 年には 739 人と1割未満まで減少しています。

●第二次産業は、ピークを向けた 1970 年の 18,074 人から減少傾向が続き、2015 年では 7,043 人となっています。また、1980 年から製造業の事業所数と就業者の人数の減少が同じような傾向を示しています。

●第三次産業は、1995 年までは緩やかな増加を続けていましたが、2000 年からは横ばいとなっています。

■産業別就業者(3区分)【単位:人】

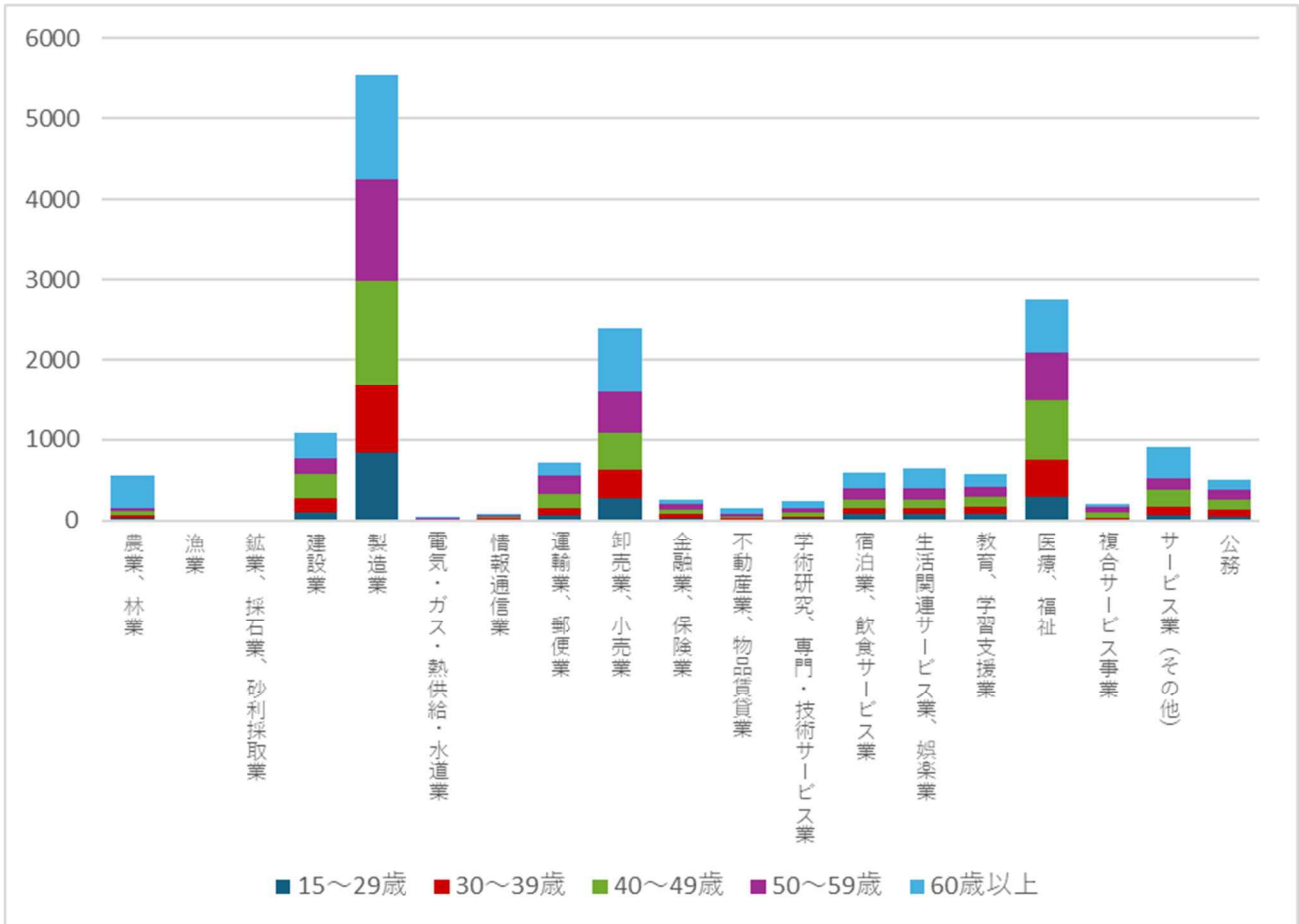


【資料】総務省「国勢調査」「経済センサス」

③年齢階層別産業人口

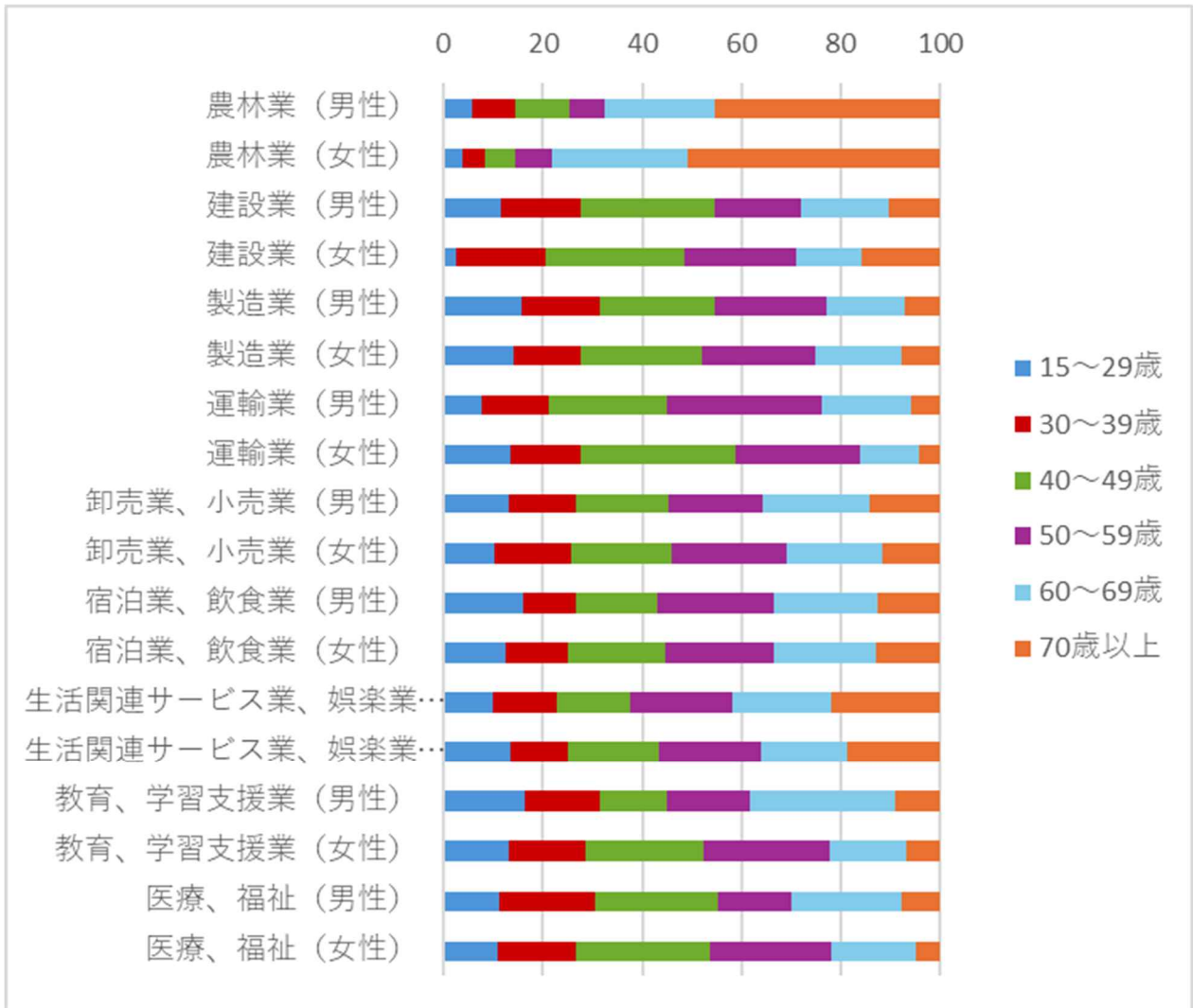
- 農業分野では男女とも60歳以上が産業人口のうち7割程度を占めています。
- その他の分野においても、40代以上が占める割合が多くなっています。

■年齢階層別産業人口(実数)【単位:人】



【資料】総務省「国勢調査」

■男女別年齢階層別産業人口(構成比)【単位:%】



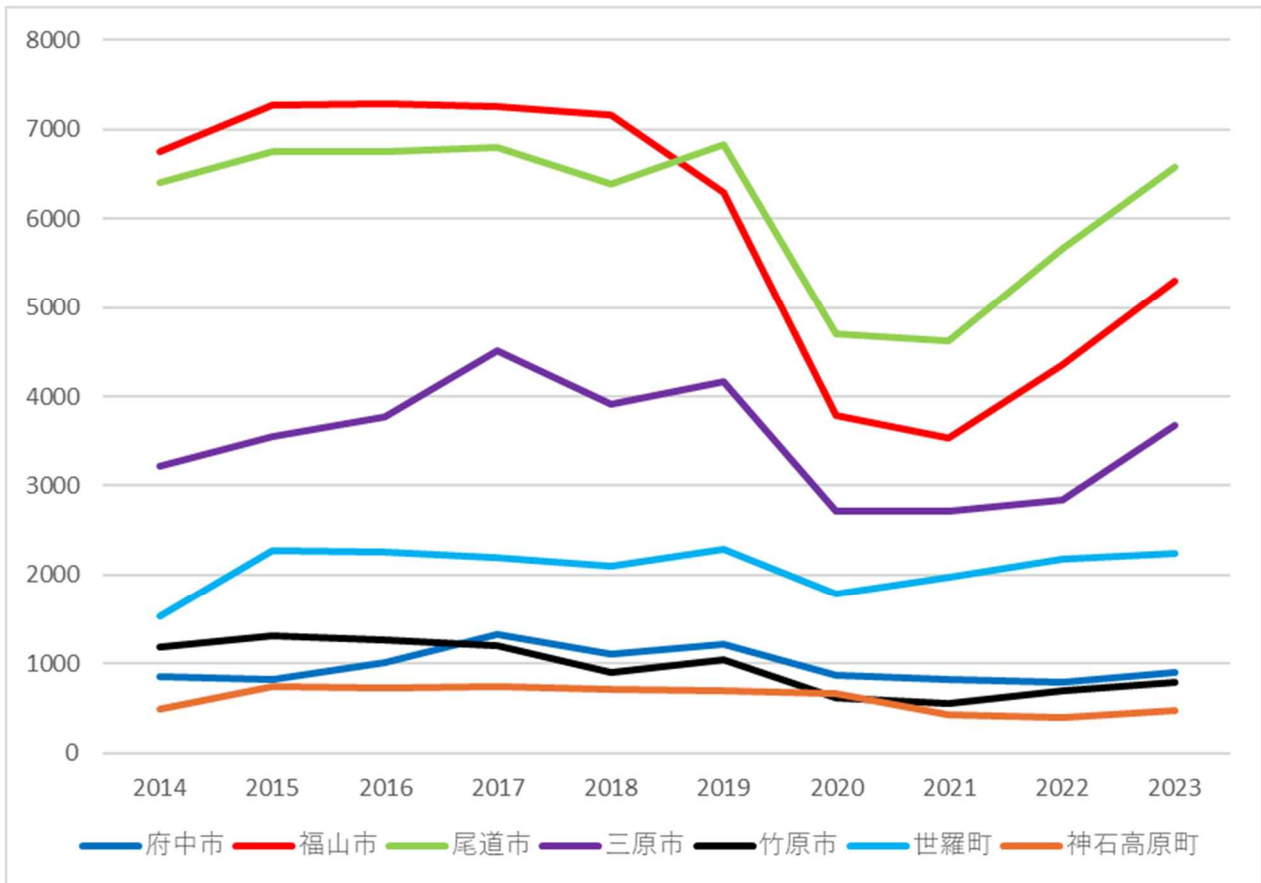
【資料】総務省「国勢調査」

④府中市及び備後圏域観光客数の推移

●本市では 2017 年から 2019 年にかけて最も観光客数が多い時期を迎えましたが、その後は新型コロナウイルスの流行等によりやや下降気味に推移しています。

●近隣の自治体においても同様の傾向ですが、2021 年以降では福山、尾道、三原の三市町において概ねコロナ禍前の水準に回復しつつあります。

■観光客数の推移(府中市及び広島県内備後圏域市町)【単位:人】



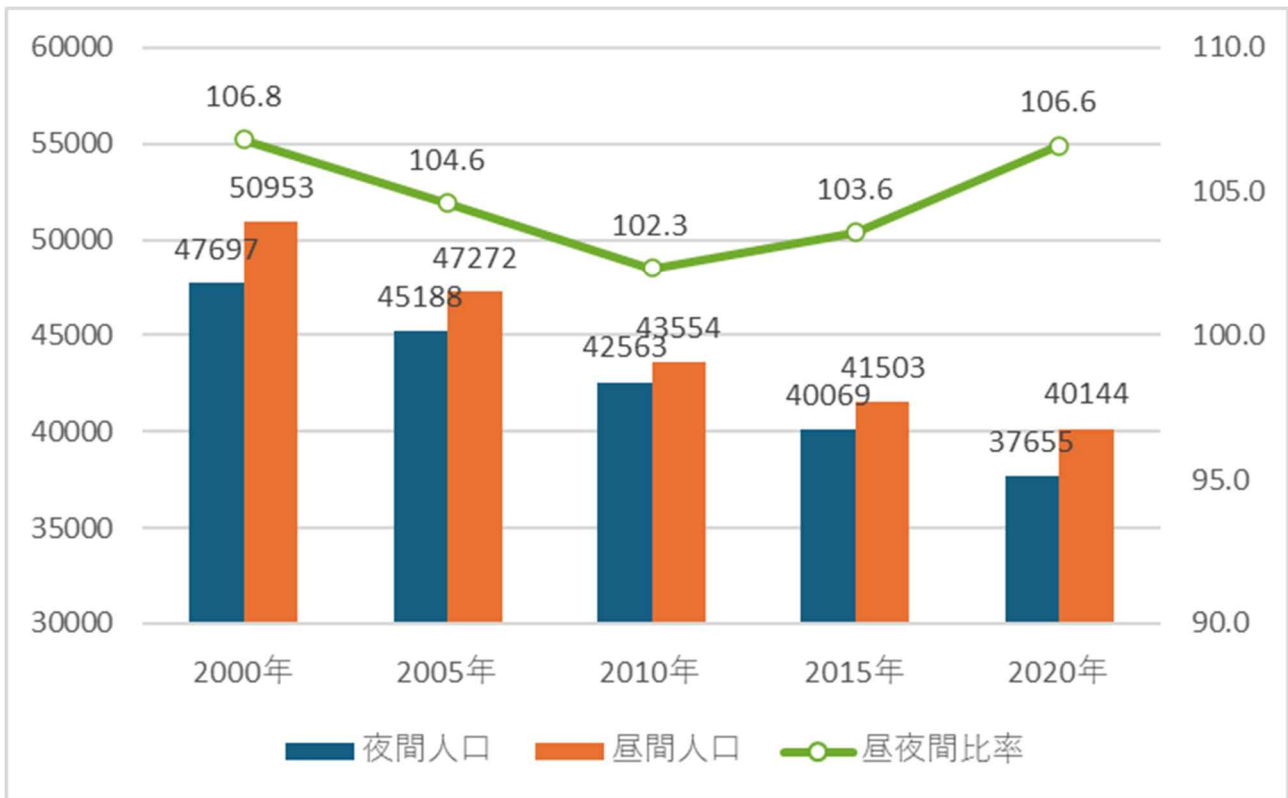
【資料】広島県観光客数動向調査

(2)府中市の通勤流動

①昼夜間人口比率

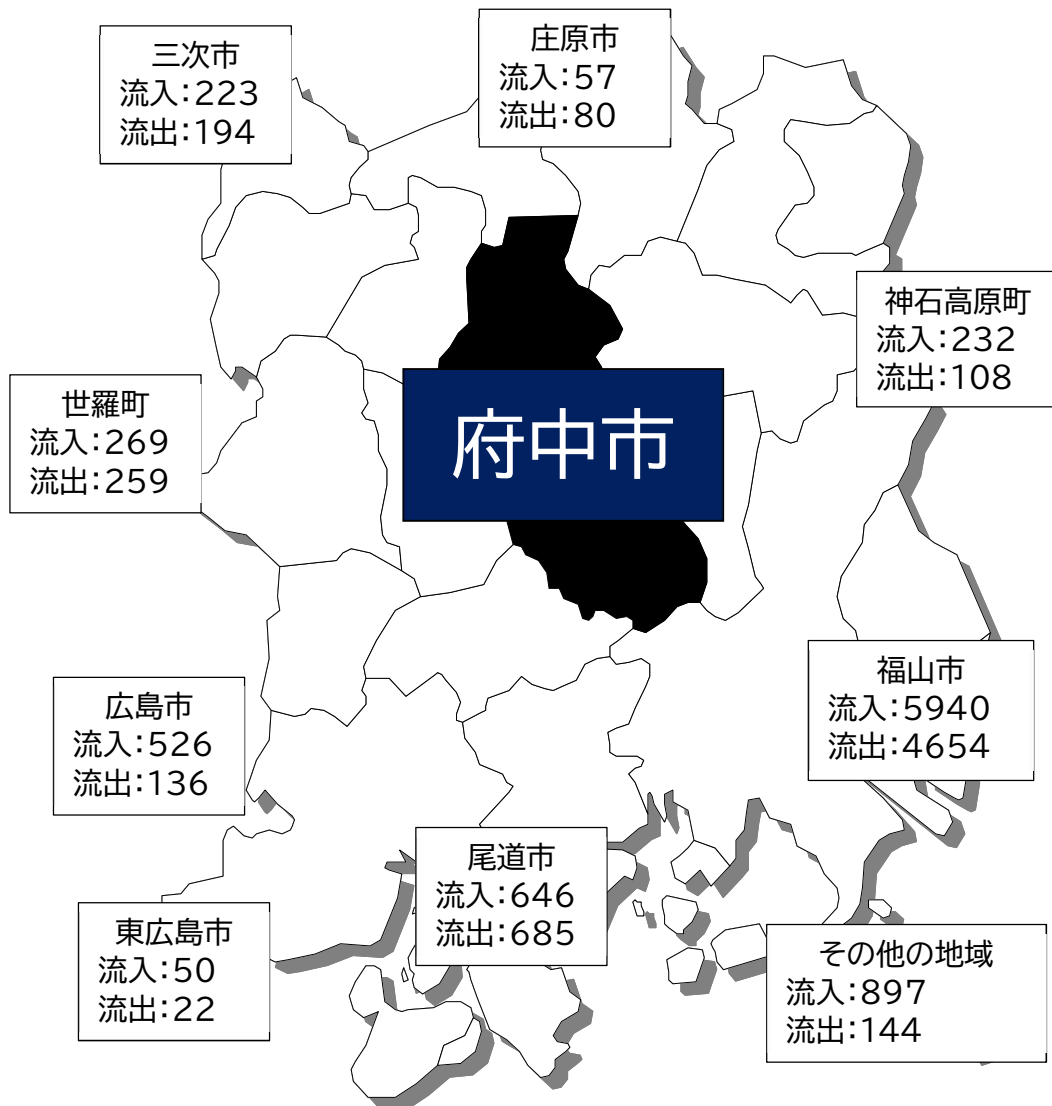
●本市は夜間人口より昼間人口が多い、いわゆる都市型の傾向があり、他市町からの勤務・通学先として機能しています。

■昼夜間人口と昼夜間比率(昼間人口/夜間人口)【単位:人】



【資料】総務省「国勢調査」

②府中市と他市町村間の通勤流動【単位：人】



【資料】総務省「国勢調査」

IV.将来人口推計

1.将来人口推計

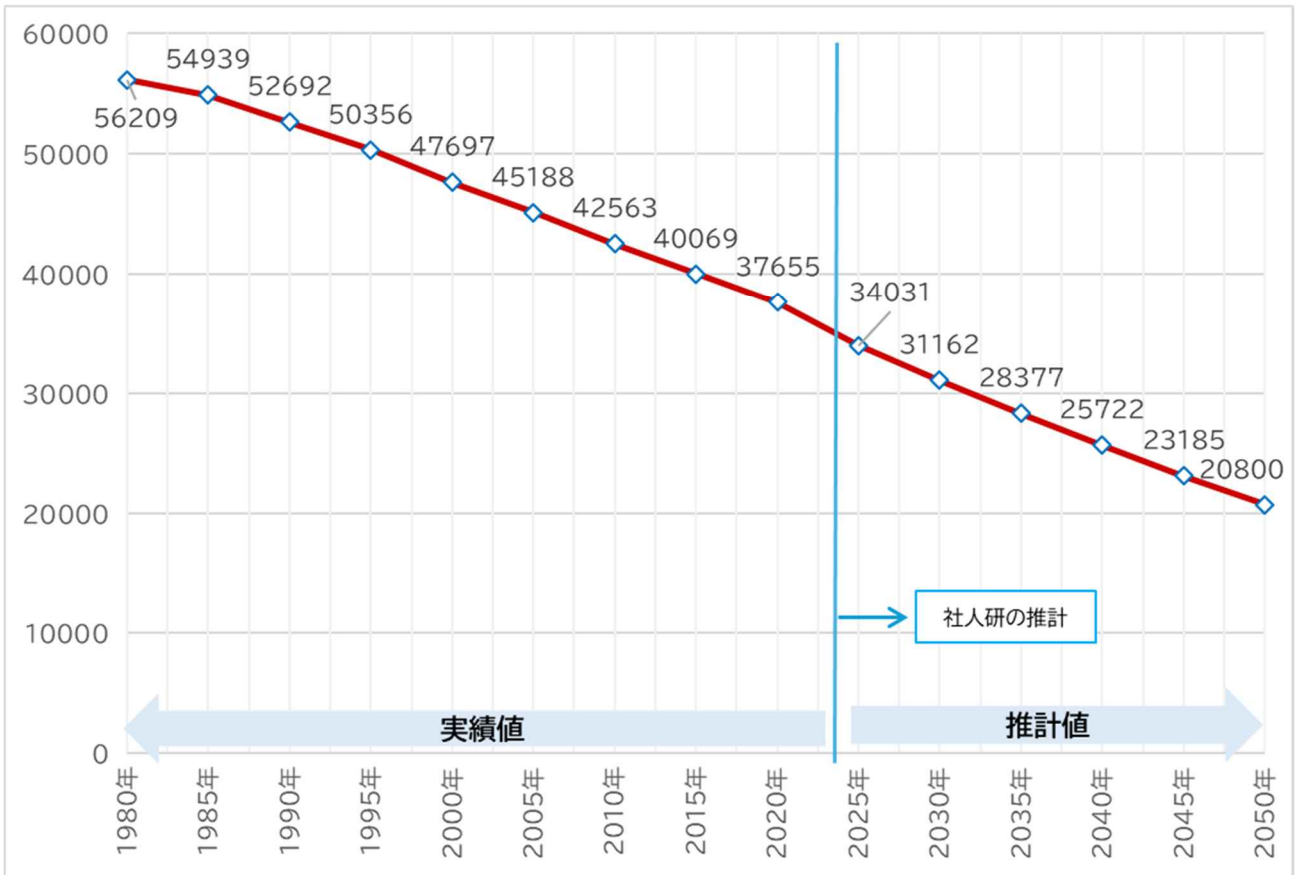
(1)社人研による総人口推計

社人研の「日本の地域別地域別将来人口推計(令和5年推計)」による総人口の推計は以下の通りとなっています。

■社人研の人口推計の概要

基準年	2020年
推計年	2020年～2050年
概要	2015年～2020年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
出生に関する仮定	2020年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)に対する各市町村の相対的較差を算出し、その較差が2030年までに段階的に推移したのち、2050年まで一定で推移すると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳 → 60～64歳以下の年齢については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県ごとに生存率の仮定値を設定し、その都道府県に属する市区町村の仮定値として一律に適用。 60～64歳 → 65～69歳以上については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率が及ぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の2000年～2020年の生残率の較差を利用して生残率の仮定値を設定。この仮定値が2050年に向けて段階的に全国平均に収束していくと仮定。
移動に関する仮定	原則として、2005年～2010年、2010年～2015年、2015年～2020年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が2045年～2050年まで継続すると仮定。

■社人研による総人口推計【単位：人】



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2)人口増加・減少段階の分析

社人研の推計によると、府中市はこれまでの老年人口のみが増加する「第1段階」から、すべての年齢層で人口が減少する時期に差し掛かる「第2段階」に突入していることが見込まれます。

また、2040年以降は老年人口の減少が進行し、第3段階に移行する可能性があります。

【人口減少段階の進行】

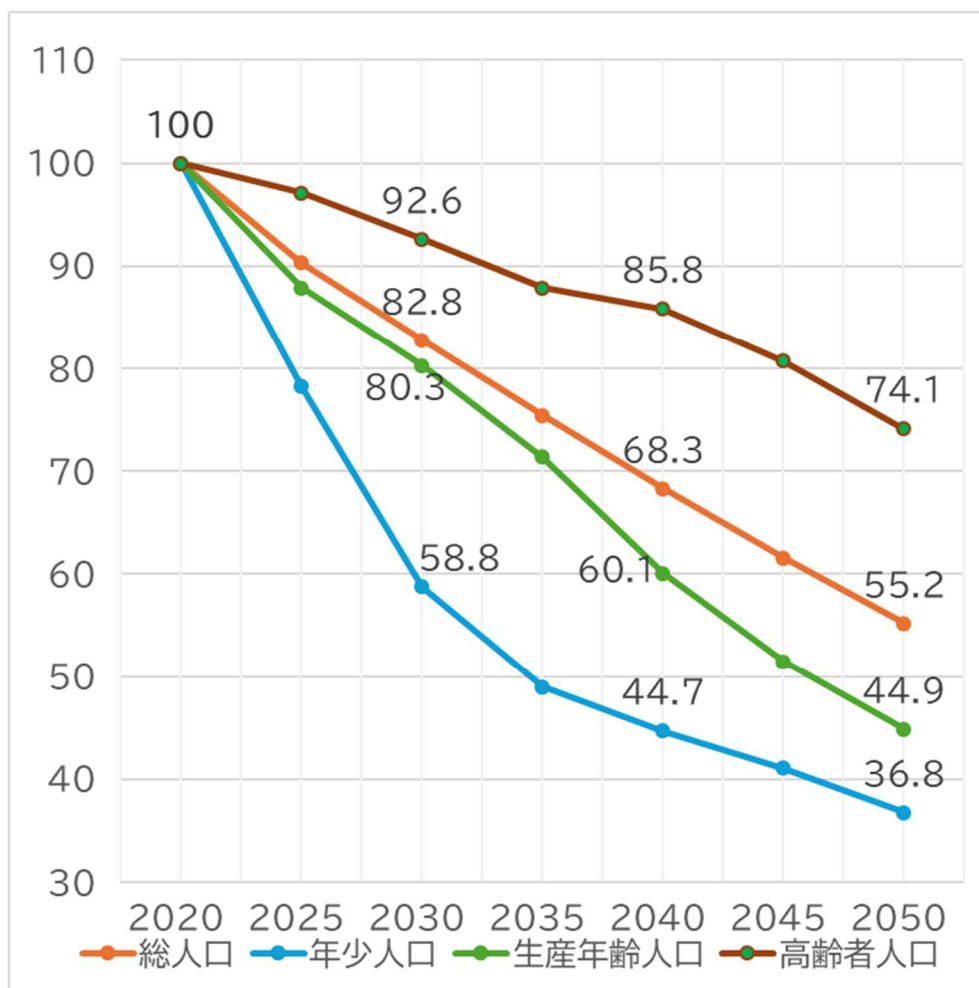
●人口減少段階は、一般的に下記の3つの段階を経て進行するとされています。

○「第1段階」: 老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少⇒高齢者人口が増加する時期

○「第2段階」: 老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少⇒老年人口が維持・微減となる時期

○「第3段階」: 老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少⇒老年人口も減少する時期

■グラフ:人口減少段階の分析【単位:%】



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

V. 目指すべき人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

本市が将来にわたって、安定した人口を維持していくために、現状課題を踏まえ、以下の対策等の検討が必要であると考えられます。

① 市内の産業基盤を強化し、安定した雇用の場の拡大による人口の流出抑制と流入拡大

本市は昼間人口が多く、他市町からの通勤者が多い従業地である産業基盤をもつ強みを有しています。この従業地としての強みは今後の人口の流入・流出に大きく影響する重要な要因となっており、同時に、生産年齢人口が減少していく中、産業基盤を支える安定した雇用を確保するために必要な課題となっています。

また、本市は人口減少の大きな要因の一つに若年層の人口流出があげられます。通学等による若年層の転出後、再び市内への転入を促していくため、若い世代の市内に就職できる、雇用の場を拡大していくことも重要になります。

② 子育て世代が将来にわたって住み続けたい「子育て応援」のまちづくり

本市の人口は今後、さらに高齢化が進み、2050年までに人口の50%が高齢者になることが予想されています。こうした人口構造の変化は社会保障費の増大や地域コミュニティの弱体化等、様々な本市の暮らしへの影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、年齢階級別人口移動を見ると、本市は「20～24歳→25～29歳」の転入超過が特徴となっており、この世代が安心して子どもを産み、育てることができる環境を充実することで、出生数を増やしていくことは、将来の担い手となる年少人口、生産年齢人口を安定的に維持していくために重要となっています。

③ 市で暮らすことに関する魅力の発信や市外の多様な交流活動の拡大による関係人口創出・移住定住の促進

本市には、ものづくり産業のまちのほか、福山市に近接する都会の利便性と豊かな自然や歴史文化のバランスがまちの魅力となっています。これらのまちのポテンシャルを効果的に発信し、様々な交流活動により創出される交流人口や、ふるさと納税等による関係人口創出に向けた取組を進め、人口減少に至っても賑わいを創出し、移住定住先として「選ばれるまち」となることが求められています。

2.人口の将来展望

本市の人口の将来展望については、第2期人口ビジョンの考え方を継続しつつ、一層、現状に即した目標人口を設定します。

なお、今後、目標人口(目標として設定する定住人口)は減少していくことが見込まれていますが、交流人口や関係人口の創出により賑わいづくりや移住定住の促進に取り組んでいきます。

【目標人口の設定条件】

■社会増減の改善	旧	令和 12(2030)年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)します。
	新	令和 12(2030)年までに社会減を社会保障・人口問題研究所が推計する人口から 300 人改善します。
■自然増減の改善	旧	適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、令和 12(2030)年までに合計特殊出生率を 2.07 にします。
	新	適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、令和 12(2030)年の合計特殊出生率を、社会保障・人口問題研究所が示す数値 1.27 よりも引き上げます。

■グラフ:社人研統計と府中市の将来展望人口【単位:人】

